令和7年度（令和6年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況等のポイント

結果概要

文部科学省では、都道府県・指定都市教育委員会等（計68）が実施した公立学校教員採用選考試験の実施状況について、毎年度調査を実施している。このたび、令和6年度に実施された令和7年度採用選考の実施状況等を取りまとめた。

〇全体の競争率（採用倍率）は、2.9倍（過去最低）で、前年度の3.2倍から低下
- 採用者総数は、37,375人で、前年度に比較して954人増加**（昭和61年以降最多）**
- 受験者総数は、109,123人で、前年度に比較して7,059人減少**（過去最少）**
- 全体の競争率は15自治体で上昇、47自治体で低下

（注1）「全体」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計
（注2）競争率（採用倍率）は、受験者数÷採用者数
（注3）受験者数には、社会人等向け採用猶予特別選考の受験者数を含むため、受験者数及び採用倍率は前年度の公表資料とは異なる場合がある。以下同じ。
（注4）「過去最低」「過去最多」「過去最少」等の表現は、昭和54年度以降における比較。以下同じ。

〇試験区分別の競争率（採用倍率）、採用者数、受験者数

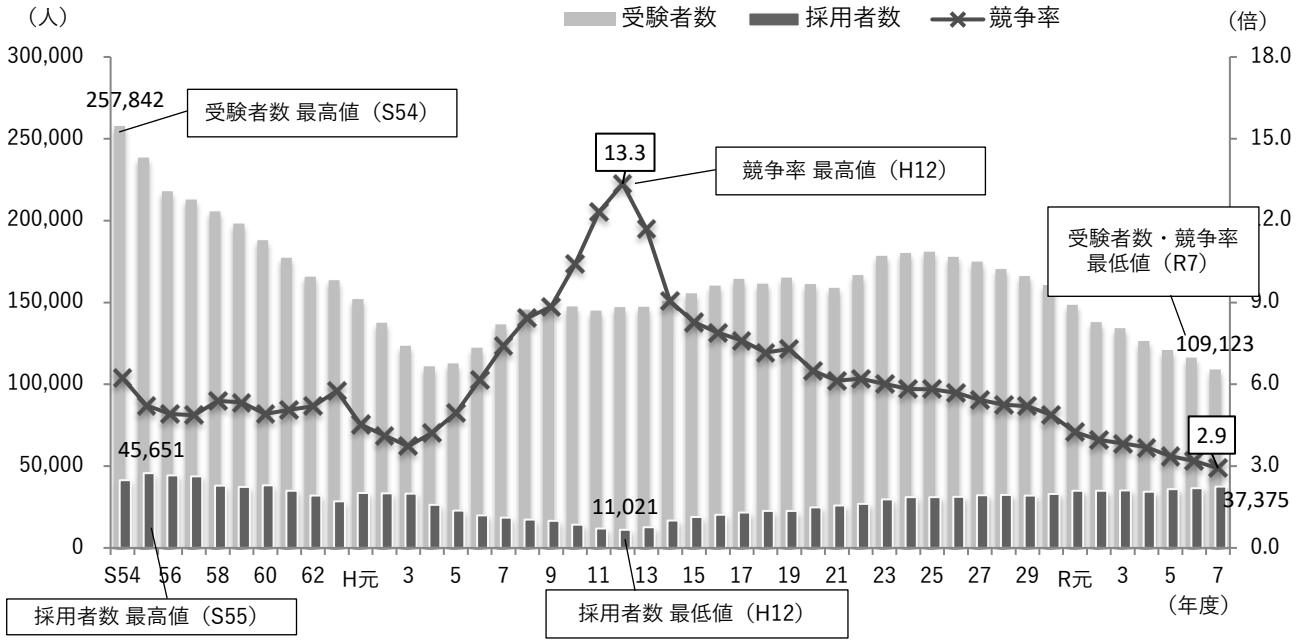
【小学校】
競争率（採用倍率）は、2.0倍（過去最低）で、前年度の2.2倍から低下
- **採用者数は、17,078人で、前年度に比較して285人増加（昭和58年度以降最多）**
- 受験者数は、34,434人で、前年度に比較して2,025人減少（うち 新卒 ▲572人、既卒 ▲1,453人）

【中学校】
競争率（採用倍率）は、3.6倍（過去最低）で、前年度の4.0倍から低下
- **採用者数は、10,168人で、前年度に比較して338人増加**
- 受験者数は、36,621人で、前年度に比較して2,652人減少（うち 新卒 ▲62人、既卒 ▲2,590人）

【高等学校】
競争率（採用倍率）は、3.8倍（過去最低）で、前年度の4.4倍から低下
- 採用者数は、5,152人で、前年度に比較して235人増加
- 受験者数は、19,705人で、前年度に比較して1,717人減少（うち 新卒 ▲202人、既卒 ▲1,515人）

【特別支援学校】
競争率（採用倍率）は、2.0倍で、前年度の2.2倍から低下
- 採用者数は、3,650人で、前年度に比較して99人増加
- 受験者数は、7,252人で、前年度に比較して666人減少（うち 新卒 ▲77人、既卒 ▲589人）

図1　総計　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移



（注）「総計」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

調査結果を踏まえた文部科学省の分析と今後の対応

1. 今回の調査結果に係る分析

（全体としての傾向）

- ✓ **採用者数は平成12年度以降増加し、ここ数年で見てもやや増加傾向にある（H12：11,021人⇒R7：37,375人）**。平成12年度以降の採用倍率低下については、教師の年齢構成に起因する大量退職等に伴う採用者数の増加と、それに伴う既卒の受験者数の減少によるところが大きい。
- ✓ そうした中で、令和7年度採用においては、**定年延長の影響による令和6年度末の退職者の大幅な増加、特別支援学級の増加等を背景とした採用の拡大**が、児童数の減少に伴う教師数の自然減や、各自治体における採用者数の平準化による調整等を上回ったと考えられる。

（小学校における傾向）

- ✓ 小学校においては、採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度と比較して、採用者数が4倍以上の17,078人であり、**これは昭和58年度以降最多**となっている。（図2）
- ✓ 採用者数の内訳については、新規学卒者は増加したものの、既卒者の減少が大きく、その結果、**採用者に占める既卒者の割合は引き続き減少**している。また、既卒者のうち民間企業等勤務経験者は減少した。
- ✓ 総数としての受験者数は減少（▲2,025人）した。受験者数の内訳を分析してみると、新規学卒者でも減少（▲572人）したが、**特に既卒者において引き続き大きく減少（▲1,453人）している**。（図6）
- ✓ このような小学校における受験者数の減少傾向は、**臨時的任用教員や非常勤講師などを続けながら教員採用選考試験に再チャレンジしてきた層が正規採用されることにより、既卒の受験者が減ってきていることなどが理由**であり、その背景には、前述の教師の年齢構成に伴う大量退職等による大量採用があると考えられる。

（中学校・高等学校における傾向）

- ✓ 中学校・高等学校ともに採用者数が増加。受験者総数はいずれも減少しており、内訳としては、**小学校と同様に既卒者の減少が大きい**（中学校▲2,590人、高等学校▲1,515人）。（図7・8）
- ✓ 一方、中長期的に見ると、小学校と比べて、新規学卒者の受験者数が減少傾向にあり、**民間企業や他の職種の公務員との人材獲得競争の中で、新規学卒者の確保に努める必要がある。**（中学校で H27：18,348人⇒R7：15,389人、高等学校で H27：10,539人⇒R7：6,586人）ただし、中学校においては令和3年度以降、回復傾向も見られる。

2. 上記分析を踏まえた今後の対応

- ✓ 意欲ある教師志願者を確保するため、**教員採用選考の早期化、複数回実施や社会人選考等の工夫改善**を引き続き教育委員会に要請。
- ✓ **教師が「働きがい」と「働きやすさ」を共に実感できる環境整備**を進めるため、給特法に基づく「指針」に即した業務の精選等の学校における働き方改革の更なる加速化、中学校35人学級等を通じた学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援を一体的、総合的に推進。
- ✓ 中央教育審議会において、**教師の質向上と入職経路の拡幅の観点から、免許制度等改革について議論**いただいており、審議結果も踏まえ必要な改革を実行。

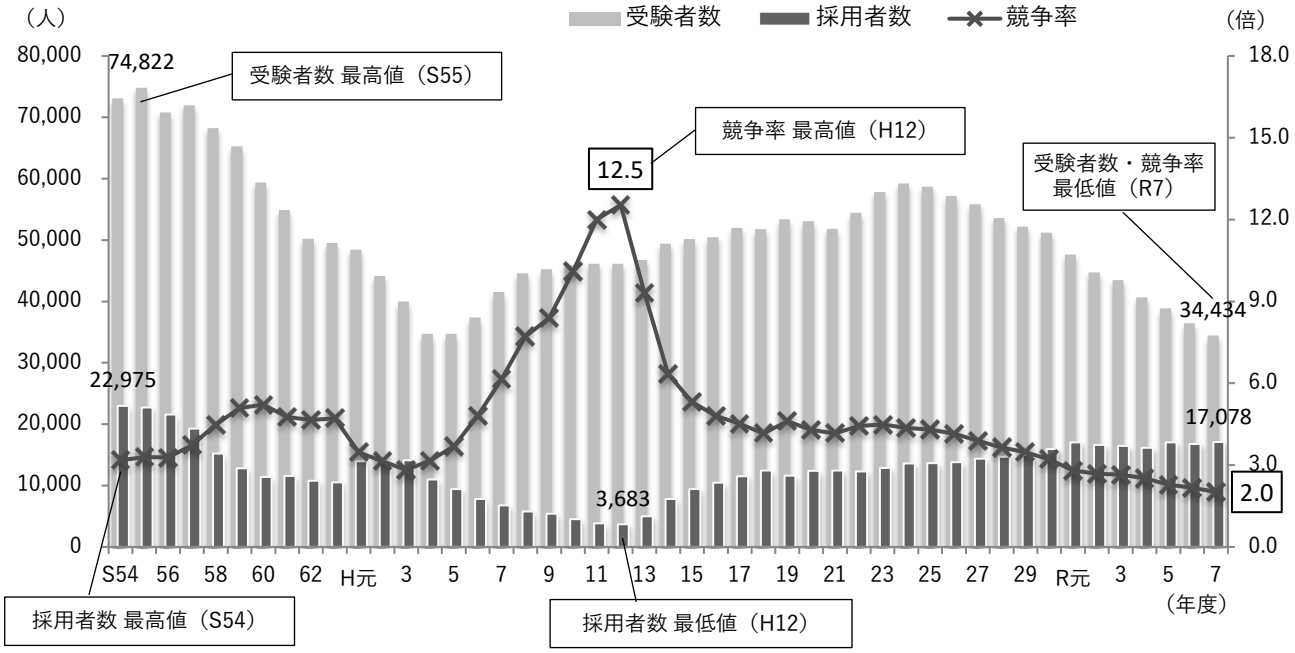
1. 小学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）

○競争率（採用倍率）は、2.0倍（過去最低）で、前年度の2.2倍から低下。

○小学校において採用倍率が過去最高の12.5倍であった平成12年度においては採用者数が3,683人であるのに対し、令和7年度は採用者数が平成12年度の4倍以上の17,078人であり、これは昭和58年度以降最多となっている。

○採用者数が中長期的に安定している自治体では高い採用倍率を維持している一方、採用者数を大幅に増やしてきた自治体で採用倍率が低下している状況にある。

図2　小学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移



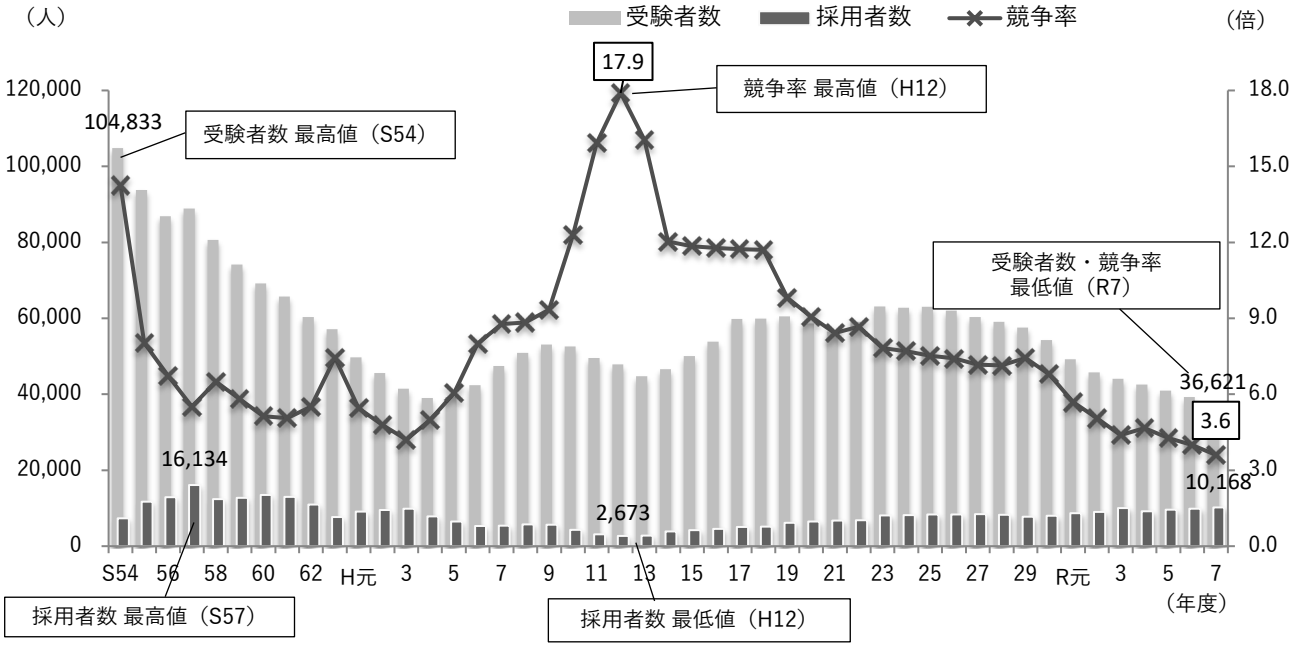
2. 中学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）

○中学校の競争率（採用倍率）は、3.6倍で、前年度の4.0倍から低下。

・採用者数は、10,168人で、前年度に比較して338人増加

・受験者数は、36,621人で、前年度に比較して2,652人減少

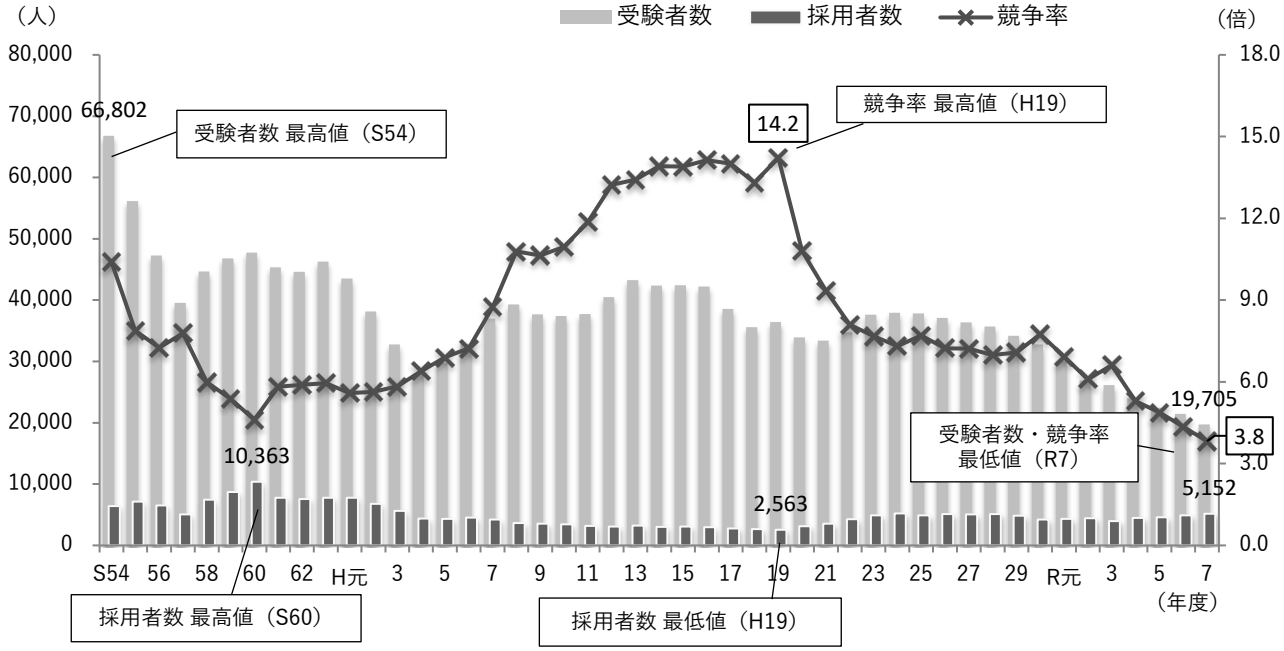
図3　中学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移



3. 高等学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）

〇高等学校の競争率（採用倍率）は、3.8倍で、前年度の4.4倍から低下
- 採用者数は、5,152人で、前年度に比較して235人増加
- 受験者数は、19,705人で、前年度に比較して1,717人減少

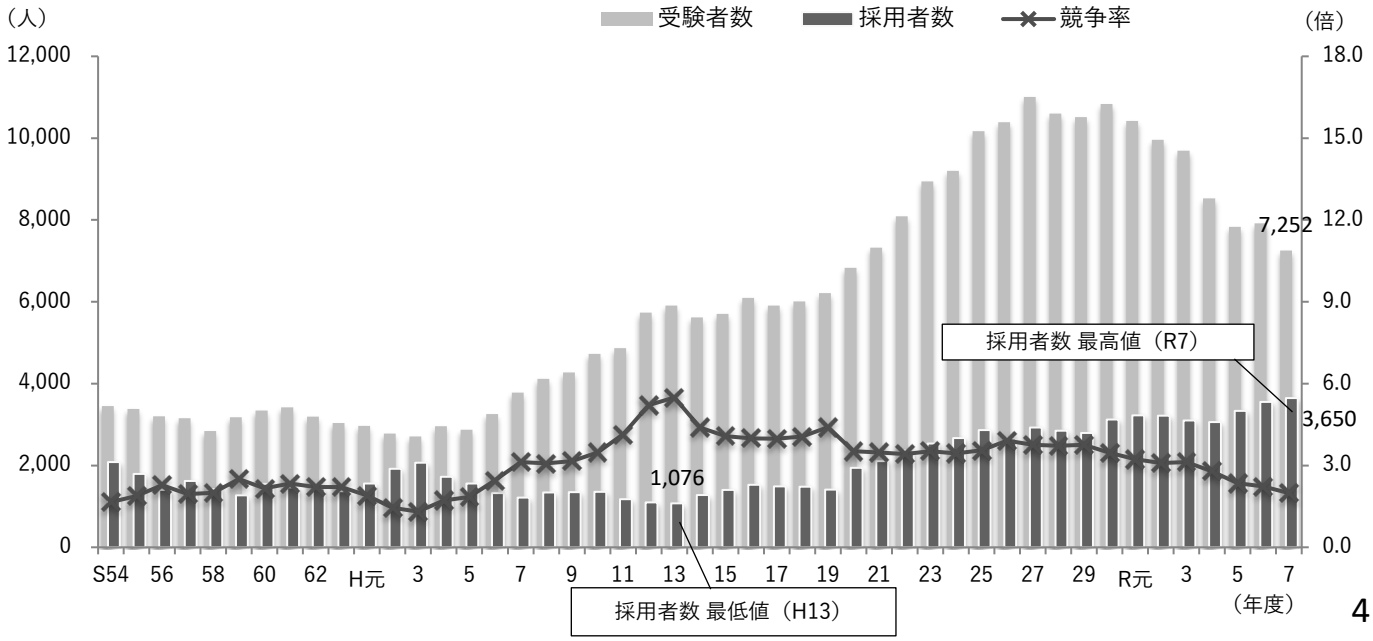
図4　高等学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移



4. 特別支援学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）

〇特別支援学校の競争率（採用倍率）は、2.0倍で、前年度の2.2倍から低下。
- 採用者数は、3,650人で、前年度に比較して99人増加
- 受験者数は、7,252人で、前年度に比較して666人減少。ただし、受験者数は、特別支援学校の区分で選考を実施している県市の合計であることに留意。

図5　特別支援学校　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移



4. 各県市における競争率（採用倍率）

表1　各県市別の競争率（採用倍率）

区分	小学校	中学校	計（※）
北海道	2.0	[3.1]	2.8(3.3)
青森県	1.5	2.9	3.2(3.4)
岩手県	1.9	2.8	2.7(3.2)
宮城県	1.5	[5.3]	3.2(3.0)
秋田県	1.1	3.1	2.6(3.1)
山形県	1.3	3.0	2.4(2.5)
福島県	1.3	2.7	2.7(2.9)
茨城県	1.6	3.0	2.6(3.3)
栃木県	2.7	4.3	3.9(4.4)
群馬県	[2.7]	[2.7]	3.1(3.7)
埼玉県	1.8	3.6	2.8(3.1)
千葉県	1.3	[2.5]	2.0(2.4)
東京都	[2.0]	[2.0]	2.1(1.9)
神奈川県	2.2	4.1	3.1(3.3)
新潟県	1.6	[2.2]	1.9(2.6)
富山県	1.2	[2.7]	1.8(2.9)
石川県	2.0	[3.0]	2.7(3.0)
福井県	1.9	[2.8]	2.5(2.8)
山梨県	1.5	2.6	2.4(2.8)
長野県	2.4	3.6	3.4(3.6)
岐阜県	1.9	3.2	3.1(3.5)
静岡県	2.9	5.2	4.0(3.9)
愛知県	2.5	3.2	3.0(3.4)

区分	小学校	中学校	計（※）
三重県	2.4	3.8	3.5(4.6)
滋賀県	2.3	3.6	3.2(3.2)
京都府	2.6	3.9	3.4(4.0)
大阪府	[3.4]	[3.4]	4.0(4.9)
兵庫県	2.7	3.4	3.4(3.9)
奈良県	3.8	5.1	4.6(5.3)
和歌山県	3.2	5.9	4.0(3.9)
鳥取県	4.7	7.3	6.6(8.0)
島根県	2.4	2.9	3.5(3.7)
岡山県	2.4	4.2	3.9(3.9)
広島県	1.9	4.2	3.1(3.4)
山口県	1.8	2.1	2.5(2.5)
徳島県	2.7	4.3	4.1(5.5)
香川県	2.8	3.1	3.5(4.4)
愛媛県	1.6	1.9	2.2(2.7)
高知県	4.8	8.4	5.9(6.7)
福岡県	1.6	2.2	2.8(2.6)
佐賀県	1.5	1.9	2.2(2.0)
長崎県	1.4	1.9	1.9(2.1)
熊本県	1.5	2.5	2.6(2.3)
大分県	1.3	2.8	2.7(3.1)
宮崎県	1.2	3.2	2.6(2.8)
鹿児島県	1.3	2.1	2.3(2.2)

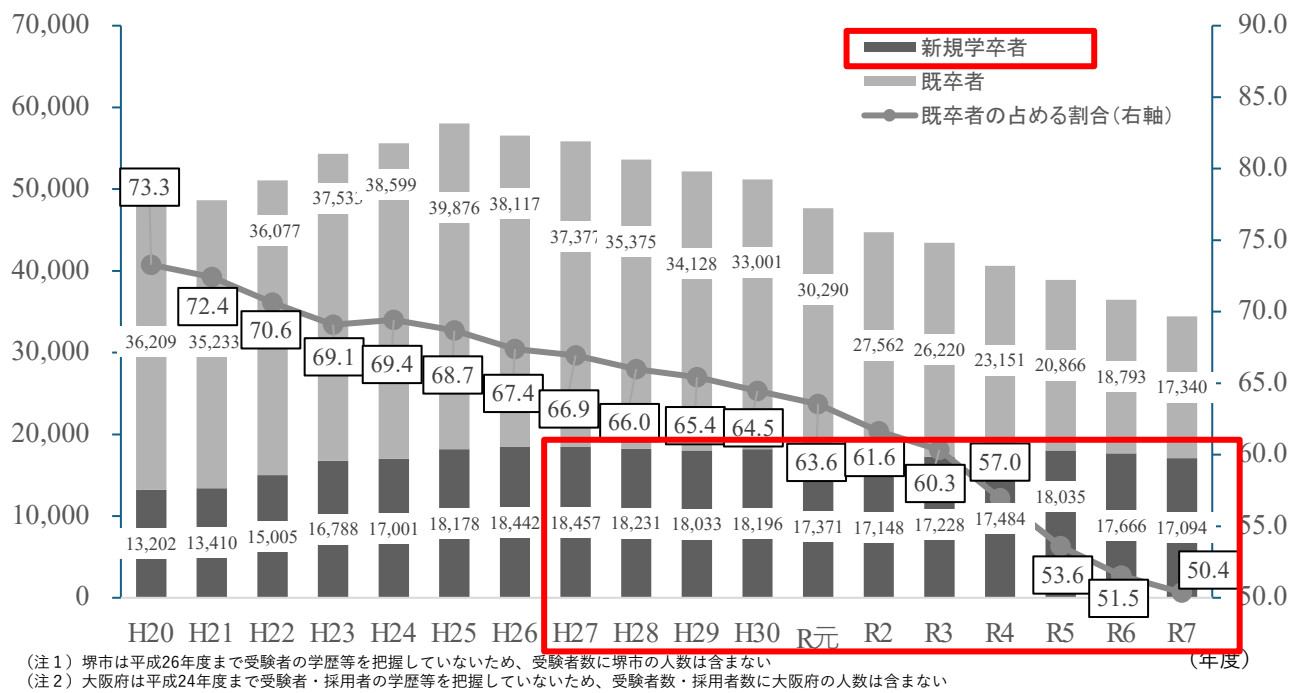
区分	小学校	中学校	計（※）
沖縄県	2.8	4.5	5.0(4.9)
札幌市	(2.0)	(3.1)	(2.8)(3.3)
仙台市	2.6	3.5	3.4(4.8)
さいたま市	3.5	[6.4]	4.8(3.1)
千葉市	(1.3)	(2.5)	2.0(2.4)
横浜市	1.7	3.7	2.4(2.8)
川崎市	1.9	2.3	2.2(2.9)
相模原市	2.0	5.0	3.2(3.1)
新潟市	2.1	[1.8]	2.1(2.5)
静岡市	2.3	4.2	3.2(3.3)
浜松市	2.5	5.9	4.0(3.9)
名古屋市	2.2	[4.8]	3.3(3.5)
京都市	3.1	[5.5]	4.1(4.5)
大阪市	2.1	3.2	2.7(3.3)
堺市	2.3	4.8	3.1(2.9)
神戸市	2.8	[4.0]	3.3(3.7)
岡山市	2.3	4.4	3.3(4.0)
広島市	(1.9)	(4.2)	(3.1)(3.4)
北九州市	3.1	4.1	3.4(4.0)
福岡市	2.2	3.0	2.8(3.0)
熊本市	1.4	2.2	2.0(1.8)
豊能地区	3.4	4.6	4.1(3.5)
合計	2.0	3.6	2.9(3.2)

（注1）「計（※）」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計
（注2）小学校・中学校（または中学校・高等学校）の試験区分を（一部）分けずに採用選考を実施している県市については、
　　受験者数及び採用者数を合算して競争率を計算した上で、[　]で記載している。
（注3）都道府県と指定都市で採用選考を合同で実施している指定都市の競争率は、都道府県と同値を（　）で記載している。
（注4）「計（※）」欄の（　）内には、令和6年度の総計の倍率を記載している。

5. 受験者数の新規学卒者・既卒者の内訳

○小学校については、新規学卒者も減少したが、特に既卒の受験者が引き続き大きく減少している。

図6　小学校　受験者数の内訳（新規学卒者、既卒者）

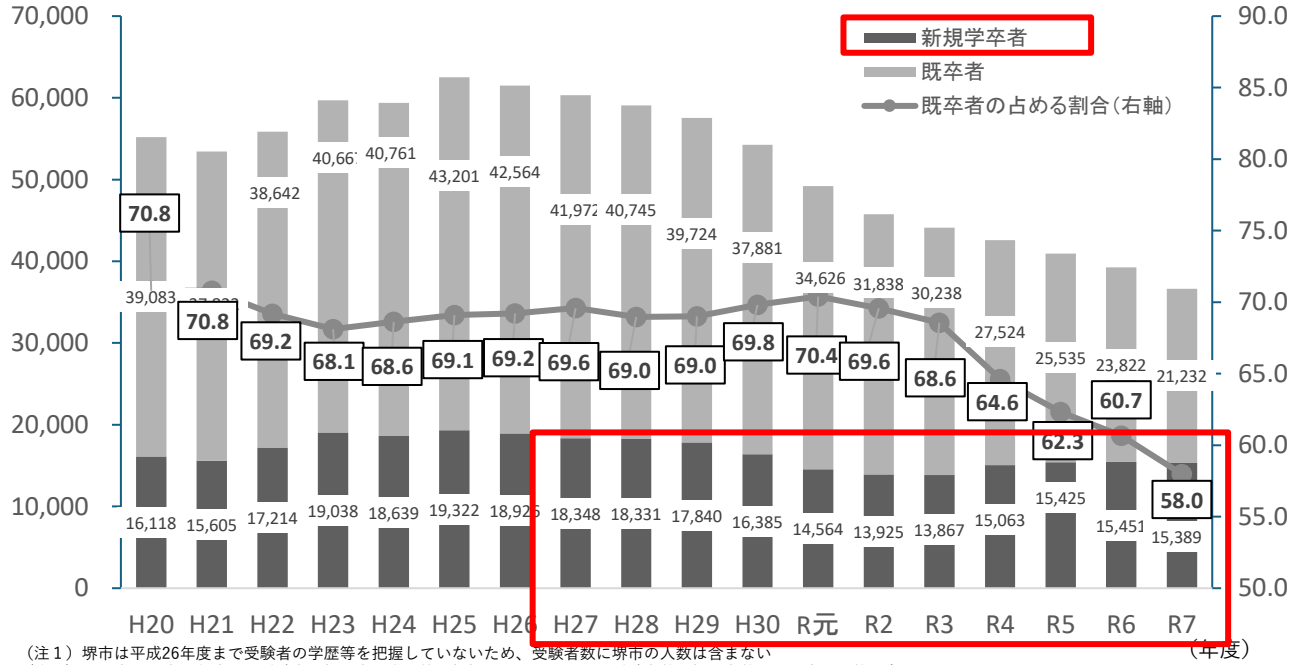


（注１）堺市は平成26年度まで受験者の学歴等を把握していないため、受験者数に堺市の人数は含まない
（注２）大阪府は平成24年度まで受験者・採用者の学歴等を把握していないため、受験者数・採用者数に大阪府の人数は含まない

5. 受験者数の新規学卒者・既卒者の内訳（続き）

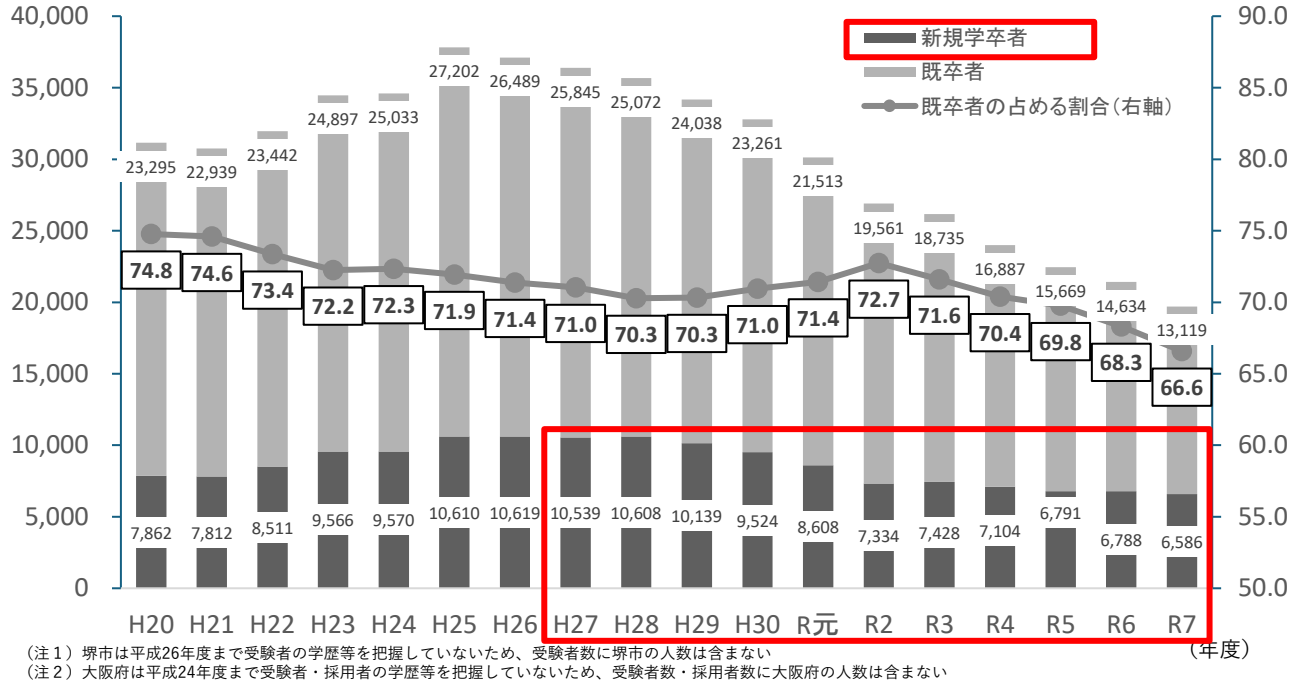
○中学校についても、既卒者が引き続き大きく減少している。中長期的には、小学校と比べて、新規学卒者が減少傾向にあるが、令和3年度以降は回復傾向が見られる。
○高等学校についても昨年度に引き続き、新規学卒者・既卒者ともに減少している。中長期的には、小学校と比べて、新規学卒者が減少傾向にある。

図7　中学校　受験者数の内訳（新規学卒者、既卒者）



（注１）堺市は平成26年度まで受験者の学歴等を把握していないため、受験者数に堺市の人数は含まない
（注２）大阪府は平成24年度まで受験者・採用者の学歴等を把握していないため、受験者数・採用者数に大阪府の人数は含まない

図8　高等学校　受験者数の内訳（新規学卒者、既卒者）

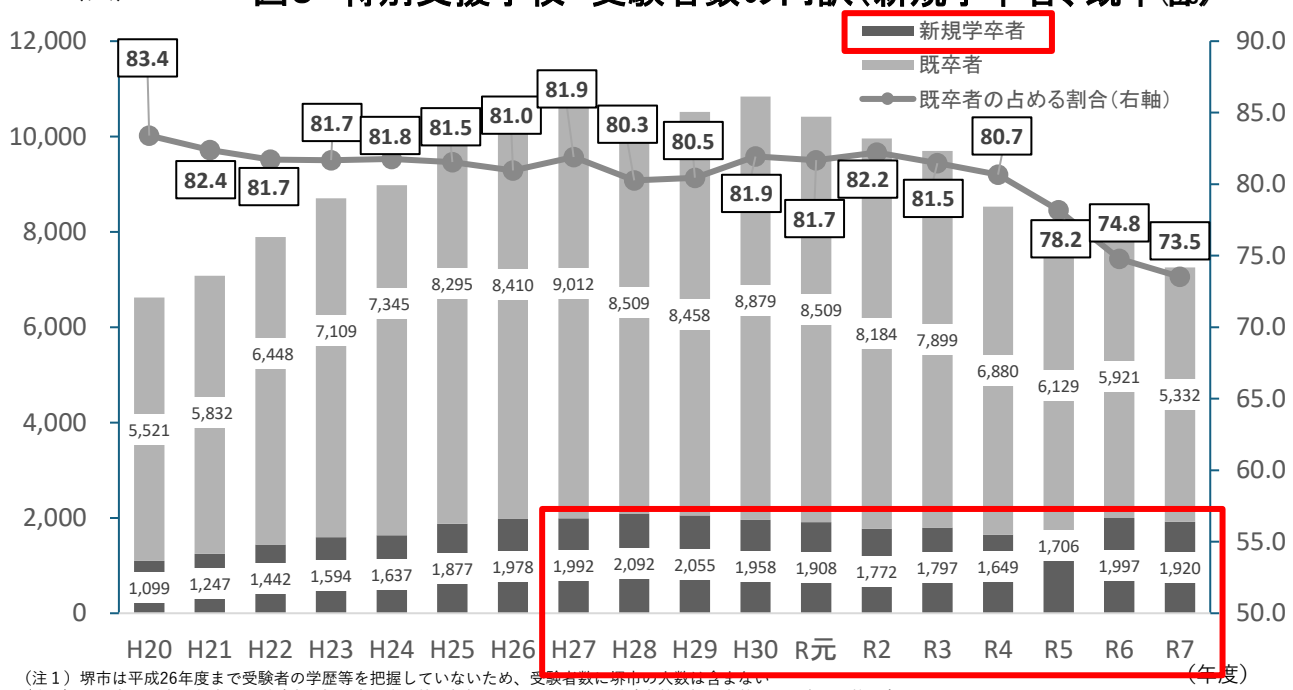


（注１）堺市は平成26年度まで受験者の学歴等を把握していないため、受験者数に堺市の人数は含まない
（注２）大阪府は平成24年度まで受験者・採用者の学歴等を把握していないため、受験者数・採用者数に大阪府の人数は含まない

5. 受験者数の新規学卒者・既卒者の内訳（続き）

○特別支援学校についても、新規学卒者は中長期的にはほぼ横ばいである一方、既卒の受験者が引き続き減少している。

図9　特別支援学校　受験者数の内訳（新規学卒者、既卒者）



（注１）堺市は平成26年度まで受験者の学歴等を把握していないため、受験者数に堺市の人数は含まない
（注２）大阪府は平成24年度まで受験者・採用者の学歴等を把握していないため、受験者数・採用者数に大阪府の人数は含まない

6. 採用者数に占める教職経験者・民間企業等勤務経験者の割合

○採用者数に占める教職経験者の割合は、全体で44.8%で、前年度の45.0%から低下
○採用者数に占める民間企業等勤務経験者の割合は、全体で4.2%で、前年度の4.5%から低下

表2　採用者数に占める教職経験者・民間企業等勤務経験者の割合（第6表より抜粋）

区分	採用者数				
	全体	教職経験者〔内数〕	教職経験者の割合（%）	民間企業等勤務経験者〔内数〕	民間企業等勤務経験者の割合（%）
小学校	17,078 (16,793)	6,313 (6,368)	37.0% (37.9%)	555 (573)	3.2% (3.4%)
中学校	10,168 (9,830)	4,794 (4,631)	47.1% (47.1%)	394 (417)	3.9% (4.2%)
高等学校	5,152 (4,917)	2,755 (2,596)	53.5% (52.8%)	324 (318)	6.3% (6.5%)
特別支援学校	3,650 (3,551)	2,067 (2,046)	56.6% (57.6%)	243 (232)	6.7% (6.5%)
計（※）	37,375 (36,421)	16,727 (16,376)	44.8% (45.0%)	1,587 (1,622)	4.2% (4.5%)

（注1）「計（※）」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計
（注2）「教職経験者」とは、公立学校教員採用前の職として国公私立学校の教員であった者をいう
（注3）「民間企業等勤務経験者」とは、公立学校教員採用前の職として教職以外の継続的な雇用に係る勤務経験のあった者をいう
（ただし、いわゆるアルバイトの経験は除く）
（注4）（　）内は、前年度の数値

7. 採用者数の学歴（出身大学等）別の内訳

○採用者数の学歴別内訳をみると、
・国立教員養成大学・学部は、全体で24.4%で、前年度の23.8%から上昇
・一般大学・学部は、全体で66.8%で、前年度の66.8%と同水準
・大学院は、全体で6.8%で、前年度の7.1%から低下

表3　採用者数の学歴（出身大学等）別の内訳　（第4表より抜粋）

区　分		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計（※）
国立教員養成大学・学部	人数	4,892 (4,671)	2,386 (2,267)	824 (773)	741 (691)	9,103 (8,658)
	比率	28.6% (27.8%)	23.5% (23.1%)	16.0% (15.7%)	20.3% (19.5%)	24.4% (23.8%)
一般大学・学部	人数	11,089 (11,024)	6,896 (6,611)	3,486 (3,245)	2,575 (2,554)	24,971 (24,337)
	比率	64.9% (65.6%)	67.8% (67.3%)	67.7% (66.0%)	70.5% (71.9%)	66.8% (66.8%)
短期大学等	人数	397 (431)	131 (135)	30 (52)	85 (83)	748 (834)
	比率	2.3% (2.6%)	1.3% (1.4%)	0.6% (1.1%)	2.3% (2.3%)	2.0% (2.3%)
大学院	人数	700 (667)	755 (817)	812 (847)	249 (223)	2,553 (2,592)
	比率	4.1% (4.0%)	7.4% (8.3%)	15.8% (17.2%)	6.8% (6.3%)	6.8% (7.1%)
計	人数	17,078 (16,793)	10,168 (9,830)	5,152 (4,917)	3,650 (3,551)	37,375 (36,421)

（注1）「計（※）」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計
（注2）「国立教員養成大学・学部」とは、国立の教員養成大学・学部出身者をいう
（注3）「短期大学等」には、短期大学のほか、指定教員養成機関、高等専門学校、高等学校、専修学校出身者等を含む
（注4）（　）内は、前年度の数値

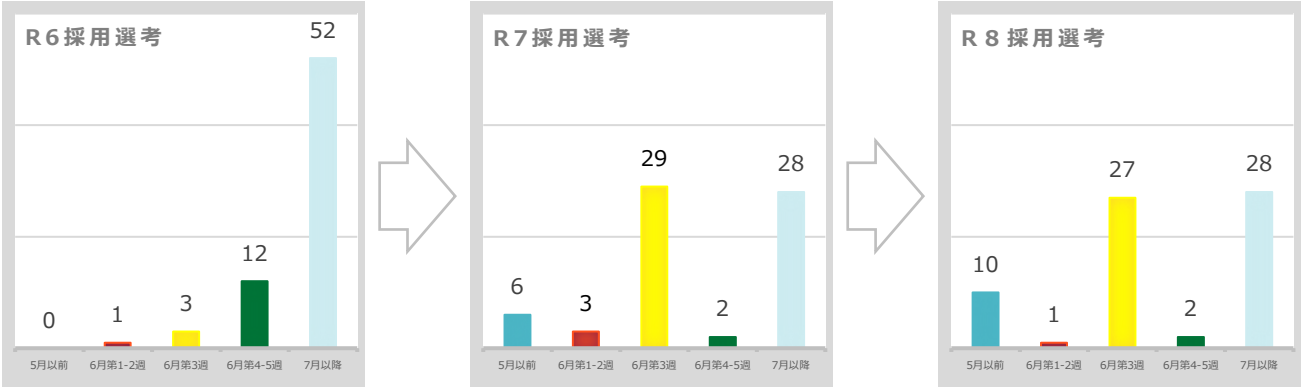
8. 養護教諭・栄養教諭　受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）

○養護教諭の競争率（採用倍率）は、8.2倍で、前年度の8.2倍と同水準
・採用者数は、1,164人で、前年度に比較して7人増加
・受験者数は、9,499人で、前年度に比較して23人減少
○栄養教諭の競争率（採用倍率）は、9.9倍で、前年度の9.2倍から上昇
・採用者数は、163人で、前年度に比較して10人減少
・受験者数は、1,612人で、前年度に比較して24人増加

9. 試験実施時期、採用説明会・採用選考試験の実施場所（第14表・第17表より抜粋）

〇6月以前に第一次選考を実施する自治体が増加傾向。
〇自らの都道府県外において採用選考試験を実施する自治体も増加。

＜図１＞第一次試験の実施時期



※令和６年度、令和８年度は文部科学省調べ

＜採用選考試験の実施場所（／68自治体）＞

〇自らの都道府県外でも実施：29自治体（24自治体）
（注）カッコ内は令和５年度試験の数値。

10. 複数日程で選考を実施した自治体（第14表より抜粋）

：30自治体（20自治体）

北海道、宮城県、埼玉県、神奈川県、新潟県、石川県、長野県、岐阜県、三重県、兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県、札幌市、川崎市、新潟市、神戸市、岡山市、北九州市、熊本市

（注１）カッコ内は令和５年度試験の数値。
（注２）春季～夏季の選考に加えて、秋期～冬期等に特別選考を行うなど、採用選考日程の複線化を行っている県市。

11. 地域枠を設けた選考を実施した自治体（第16表より抜粋）

：14自治体（14自治体）

小学校　：北海道、宮城県、福島県、新潟県、長野県、京都府、兵庫県、島根県、岡山県、徳島県、高知県、佐賀県、長崎県
中学校　：北海道、福島県、新潟県、長野県、京都府、兵庫県、島根県、岡山県、徳島県、高知県、佐賀県
高等学校　：福島県、岐阜県、京都府、島根県
特別支援学校：岐阜県、京都府
養護教諭　：福島県、長野県、岐阜県、岡山県、佐賀県

（注）指定された地域で、一定の期間勤務できることを条件とした選考等

12. 大学院在学者・進学者に対する特例の実施状況（第20表より抜粋）

〇特例を実施：67自治体（66自治体）
〇特例の実施内容
・名簿登載期間延長　：64自治体（63自治体）
・一部試験免除　：18自治体（ 8自治体）
・その他の特別の選考：　3自治体（ 2自治体）

（注１）カッコ内は令和５年度の数値。
（注２）「大学院在学者・進学者に対する特例」とは、教職大学院を含む大学院在学や進学を理由に採用を辞退した者に対し、採用候補者名簿登載期間の延長や次年度以降の一部試験免除・特別の選考など特例的な措置を行うこと。

13. いわゆる「教師養成塾」の実施状況（第22表より抜粋）

：34自治体（26自治体）

小学校　：34自治体（26自治体）
中学校　：29自治体（21自治体）
高等学校　：20自治体（12自治体）
特別支援学校：24自治体（14自治体）

（注１）カッコ内は令和５年度の数値。
（注２）「教師養成塾」とは、教育委員会が学生等に講習を提供し、円滑な入職を支援する取組

14. 特別の選考の実施状況（第19表より抜粋）

〇英語の資格等や民間企業経験などを加味する特別の選考を実施する県市が増加。
〇特に、教職経験を加味した特別の選考は全自治体で実施。
〇臨床心理士、公認心理士等の専門資格を加味した選考も行われている。

＜特別の選考の実施状況（／68自治体）＞

〇英語の資格等	：63自治体（63自治体）	〇複数免許状の所持	：58自治体（55自治体）
〇スポーツの技術や実績	：40自治体（42自治体）	〇いわゆる「教師養成塾」生	：16自治体（12自治体）
〇芸術の技能や実績	：24自治体（22自治体）	〇大学・大学院推薦	：52自治体（40自治体）
〇国際貢献活動経験等	：40自治体（40自治体）	〇教職大学院修了	：24自治体（18自治体）
〇民間企業等勤務経験	：60自治体（59自治体）	〇博士号取得	：10自治体（ 9自治体）
〇教職経験	：68自治体（68自治体）	〇臨床心理士、公認心理士等	：16自治体（13自治体）
〇前年度試験での実績	：62自治体（53自治体）		

（注１）カッコ内は令和５年度の数値。
（注２）「特別の選考」には、一部試験免除、加点、特別免許状を活用した選考、その他の特別選考を含む。
（注３）「英語の資格等」には、英語の資格・試験成績、技能や実績、留学経験や英語ネイティブ等を含む。
（注４）「国際貢献活動経験等」には、青年海外協力隊、在外教育施設での指導経験、外国人児童生徒等への対応に係る経験・専門性等を含む。

＜今年度調査より新たに特別の選考を実施した自治体＞

〇英語の資格等	：岐阜県
〇芸術の技能や実績	：京都府
〇国際貢献活動経験等	：北海道
〇民間企業等勤務経験	：北海道、兵庫県、静岡市
〇教職経験	：大阪府、大阪市、神戸市
〇前年度試験での実績	：石川県、大阪府、熊本市
〇複数の教員免許状の所持	：長野県
〇大学･大学院推薦	：山口県、熊本県、熊本市
〇教職大学院修了	：大阪府
〇臨床心理士、公認心理士等	：静岡県

（注）令和７年度採用選考において新たに実施した県市